

# 道内企業の海外事業展開 (貿易・海外進出等)実態調査

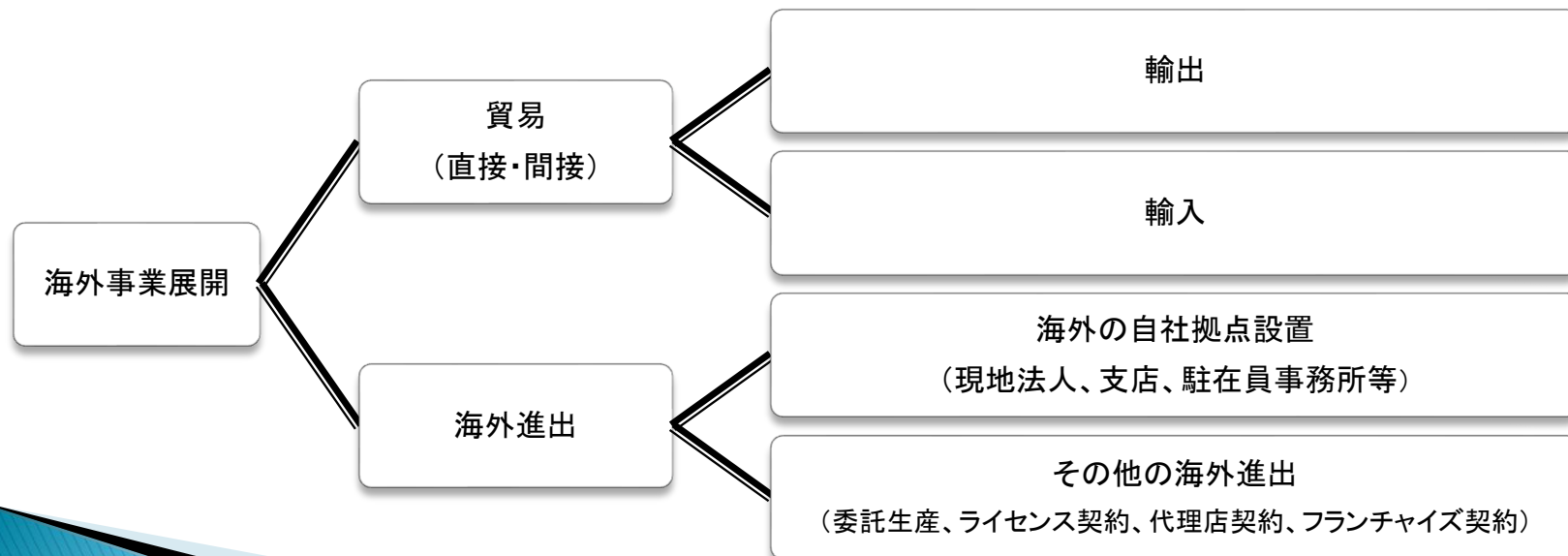
2022年12月

日本貿易振興機構(JETRO)北海道貿易情報センター  
北海道 経済部 経済企画局 国際経済課

JETRO北海道と北海道は2022年4月～7月にかけて、海外ビジネスの実績を有する道内企業および海外ビジネスに関心のある道内企業1027社に対し、海外事業展開に関するアンケート調査を実施した。

## <用語の定義>

▶ 本調査において、海外事業展開に関わる用語を以下の通り定義する。



## ▶ 調査対象企業

- JETROの利用実績がある道内企業
- 北海道の関連事業に参加実績がある道内企業
- 前年度調査の回答企業
- 各種報道より海外進出を行っていると考えられる道内企業
- その他、海外ビジネスに関心を有すると思われる道内企業

## ▶ 調査期間

- 2022年4月4日(月)～7月28日(木)

## ▶ 調査項目

- 海外ビジネスへの取り組み状況
- 海外拠点の設置状況
- その他の海外進出状況(委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等)
- ウクライナ情勢、新型コロナウイルスによる影響

## ▶ アンケート送付・回答状況

- アンケート送付・ヒアリング先: 1027社
- 有効回答数: 868社
- 有効回答率: 84.5%

### 【回答内訳】

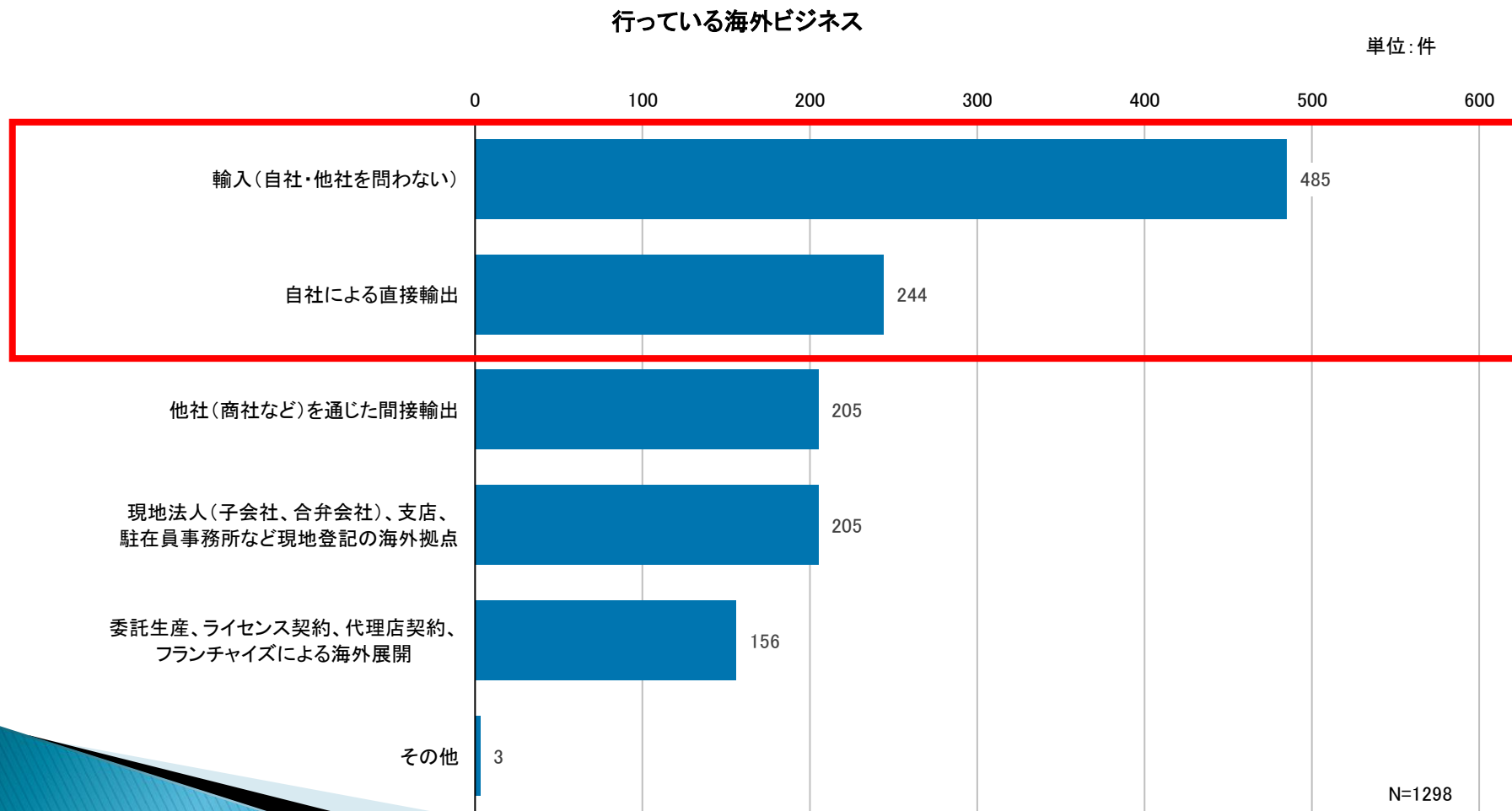
- 「海外ビジネスを行っている」企業: 642社
- 「海外ビジネスを行っていない」企業: 226社
- 「回答拒否」: 159社

## ▶ 留意点

- JETRO北海道は、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではありません。

## Ⅱ-1. 海外事業展開の状況

道内企業の海外事業展開の形態として、「輸入(自社・他社を問わない)のみ」が最も多く、485件であった。次いで「自社による直接輸出のみ」が244件であった。



## Ⅱ-2. 海外事業展開の取組状況 業種別の海外事業展開の状況

海外ビジネスを行っている道内企業を業種別にみると、「製造業(食品製造業)」が78社と最も多く、次いで「卸売業、小売業(飲食料品卸売業)」が62社であった。

単位：社

業種	海外ビジネスを行っている と回答した企業数	割合
1. A.農業・林業	12	1.9%
2. B.漁業	0	0.0%
3. C.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%
4. D.建設業	18	2.8%
5. E.製造業(食品製造業)	78	12.1%
6. E.製造業(飲料・たばこ・飼料製造業)	18	2.8%
7. E.製造業(繊維工業)	3	0.5%
8. E.製造業(木材・木製品製造業)	21	3.3%
9. E.製造業(パルプ・紙・紙加工品製造業)	1	0.2%
10. E.製造業(印刷・同関連業)	0	0.0%
11. E.製造業(化学工業)	12	1.9%
12. E.製造業(石油製品・石炭製品製造業)	1	0.2%
13. E.製造業(プラスチック製品製造業)	0	0.0%
14. E.製造業(ゴム製品製造業)	1	0.2%
15. E.製造業(なめし革・同製品・毛皮製造業)	2	0.3%
16. E.製造業(窯業・土石製品製造業)	5	0.8%
17. E.製造業(鉄鋼業)	1	0.2%
18. E.製造業(非鉄金属製造業)	0	0.0%
19. E.製造業(金属製品製造業)	2	0.3%
20. E.製造業(はん用機械器具製造業)	2	0.3%
21. E.製造業(生産用機械器具製造業)	13	2.0%
22. E.製造業(業務用機械器具製造業)	5	0.8%
23. E.製造業(電子部品・デバイス・電子回路製造)	3	0.5%
24. E.製造業(電気機械器具製造業)	5	0.8%
25. E.製造業(情報通信機械器具製造業)	0	0.0%
26. E.製造業(輸送用機械器具製造業)	2	0.3%
27. E.製造業(その他の製造業)	8	1.2%

業種	海外ビジネスを行っている と回答した企業数	割合
28. F.電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.5%
29. G.情報通信業	23	3.6%
30. H.運輸業・郵便業	6	0.9%
31. I.卸売業、小売業(各種商品卸売業)	21	3.3%
32. I.卸売業、小売業(繊維・衣服等卸売業)	8	1.2%
33. I.卸売業、小売業(飲食料品卸売業)	62	9.7%
34. I.卸売業、小売業(建築材料、鉱物・金属材料卸売業)	40	6.2%
35. I.卸売業、小売業(機械器具卸売業)	55	8.6%
36. I.卸売業、小売業(その他の卸売業)	51	7.9%
37. I.卸売業、小売業(各種商品小売業)	0	0.0%
38. I.卸売業、小売業(織物・衣服・身の回り品小売業)	8	1.2%
39. I.卸売業、小売業(飲食料品小売業)	17	2.6%
40. I.卸売業、小売業(機械器具小売業)	16	2.5%
41. I.卸売業、小売業(その他の小売業)	37	5.8%
42. I.卸売業、小売業(無店舗小売業)	2	0.3%
43. J.金融業・保険業	2	0.3%
44. K.不動産業・物品賃貸業	10	1.6%
45. L.学術研究、専門・技術サービス業	22	3.4%
46. M.宿泊業、飲食サービス業	8	1.2%
47. N.生活関連サービス業、娯楽業	3	0.5%
48. O.教育、学習支援業	2	0.3%
49. P.医療・福祉	5	0.8%
50. Q.複合サービス事業	13	2.0%
51. R.サービス業(他に分類されない)	15	2.3%
52. S.公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0%
53. 業種不明	0	0.0%
合計	642	100.0%

## II-3. 海外事業展開の取組状況 業種別の貿易状況

直接輸出を行っている企業の業種で最も多いのは「卸売業、小売業(飲食料品卸売業)」の37件であった。間接輸出を行っている企業では「製造業(食料品製造業)」60件が最多で、輸入を行っている企業では「卸売業、小売業(その他の卸売業)」が56件であった。 単位：社

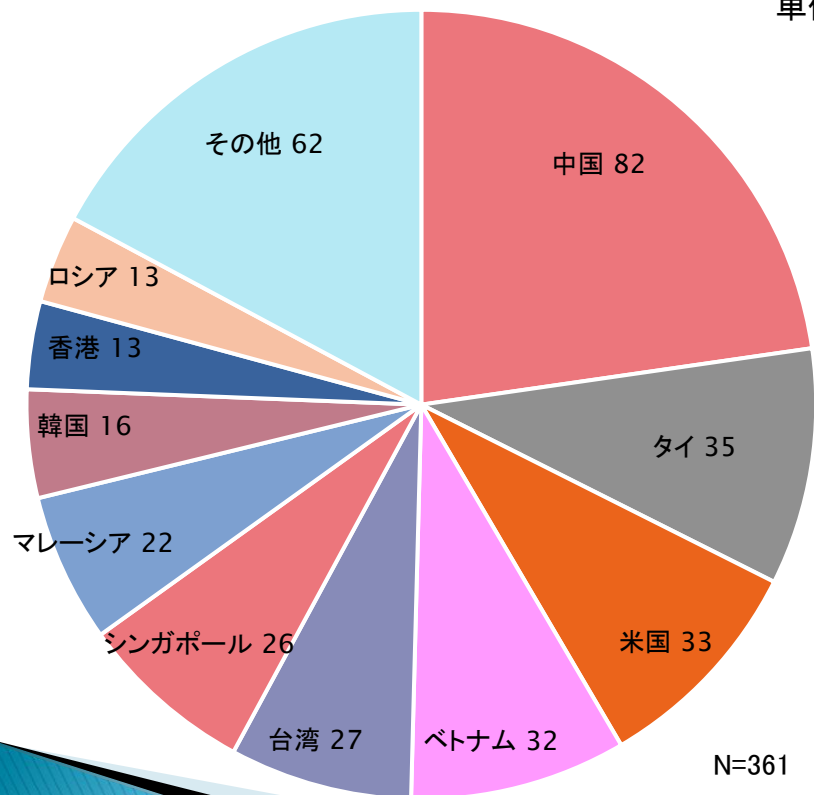
業種	直接輸出を行っている		間接輸出を行っている		輸入を行っている		業種	直接輸出を行っている		間接輸出を行っている		輸入を行っている	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
1. A.農業・林業	5	0.5%	7	0.7%	6	0.6%	28. F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
2. B.漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29. G.情報通信業	6	0.6%	2	0.2%	9	1.0%
3. C.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30. H.運輸業・郵便業	3	0.3%	4	0.4%	6	0.6%
4. D.建設業	4	0.4%	3	0.3%	13	1.4%	31. I.卸売業、小売業(各種商品卸売業)	13	1.4%	6	0.6%	17	1.8%
5. E.製造業(食料品製造業)	33	3.5%	60	6.4%	27	2.9%	32. I.卸売業、小売業(繊維・衣服等卸売業)	2	0.2%	0	0.0%	7	0.7%
6. E.製造業(飲料・たばこ・飼料製造業)	9	1.0%	13	1.4%	7	0.7%	33. I.卸売業、小売業(飲食料品卸売業)	37	4.0%	30	3.2%	41	4.4%
7. E.製造業(繊維工業)	0	0.0%	1	0.1%	2	0.2%	34. I.卸売業、小売業(建築材料、鉱物・金属材料卸売業)	10	1.1%	5	0.5%	40	4.3%
8. E.製造業(木材・木製品製造業)	20	2.1%	4	0.4%	38	4.1%	35. I.卸売業、小売業(機械器具卸売業)	15	1.6%	2	0.2%	50	5.4%
9. E.製造業(パルプ・紙・紙加工品製造業)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	36. I.卸売業、小売業(その他の卸売業)	8	0.9%	4	0.4%	56	6.0%
10. E.製造業(印刷・同関連業)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	37. I.卸売業、小売業(各種商品小売業)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
11. E.製造業(化学工業)	12	1.3%	11	1.2%	5	0.5%	38. I.卸売業、小売業(織物・衣服・身の回り品小売業)	1	0.1%	2	0.2%	6	0.6%
12. E.製造業(石油製品・石炭製品製造業)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	39. I.卸売業、小売業(飲食料品小売業)	5	0.5%	8	0.9%	4	0.4%
13. E.製造業(プラスチック製品製造業)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40. I.卸売業、小売業(機械器具小売業)	6	0.6%	2	0.2%	15	1.6%
14. E.製造業(ゴム製品製造業)	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%	41. I.卸売業、小売業(その他の小売業)	7	0.7%	3	0.3%	32	3.4%
15. E.製造業(なめし革・同製品・毛皮製造業)	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	42. I.卸売業、小売業(無店舗小売業)	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%
16. E.製造業(窯業・土石製品製造業)	0	0.0%	1	0.1%	5	0.5%	43. J.金融業・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17. E.製造業(鉄鋼業)	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	44. K.不動産業・物品賃貸業	2	0.2%	1	0.1%	6	0.6%
18. E.製造業(非鉄金属製造業)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	45. L.学術研究・専門・技術サービス業	8	0.9%	2	0.2%	11	1.2%
19. E.製造業(金属製品製造業)	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%	46. M.宿泊業、飲食サービス業	1	0.1%	1	0.1%	6	0.6%
20. E.製造業(はん用機械器具製造業)	2	0.2%	2	0.2%	0	0.0%	47. N.生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
21. E.製造業(生産用機械器具製造業)	8	0.9%	6	0.6%	9	1.0%	48. O.教育、学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
22. E.製造業(業務用機械器具製造業)	3	0.3%	0	0.0%	4	0.4%	49. P.医療・福祉	0	0.0%	0	0.0%	4	0.4%
23. E.製造業(電子部品・デバイス・電子回路製造)	2	0.2%	0	0.0%	4	0.4%	50. Q.複合サービス事業	3	0.3%	13	1.4%	5	0.5%
24. E.製造業(電気機械器具製造業)	3	0.3%	3	0.3%	6	0.6%	51. R.サービス業(他に分類されない)	4	0.4%	6	0.6%	8	0.9%
25. E.製造業(情報通信機械器具製造業)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	52. S.公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26. E.製造業(輸送用機械器具製造業)	7	0.7%	0	0.0%	8	0.9%	53. 業種不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
27. E.製造業(その他の製造業)	3	0.3%	2	0.2%	7	0.7%	合計	244	26.2%	205	21.9%	485	51.9%

# Ⅲ-1. 海外進出状況

## 海外拠点の国・地域別設置数

道内企業の海外拠点の総数は361拠点であり、中国が82件と最多で、次いでタイの35件が多かった。

海外拠点のある上位10か国・地域(複数回答)



上位10か国・地域以外の海外拠点の内訳(複数回答)

単位: 件		単位: 件	
国・地域	拠点数	国・地域	拠点数
ドイツ	5	パキスタン	1
ミャンマー	5	キルギス	1
フィリピン	5	英国	1
インドネシア	4	アルゼンチン	1
カナダ	4	UAE	1
オーストラリア	4	ペルー	1
モンゴル	3	フィンランド	1
インド	3	パナマ	1
メキシコ	2	スロバキア	1
スペイン	2	エクアドル	1
ニュージーランド	2	ウクライナ	1
チリ	2	イスラエル	1
カンボジア	1	ドミニカ共和国	0
フランス	1	イタリア	0
バングラデシュ	1	非公開	3
ハンガリー	1	進出国不明	2

## Ⅲ-2. 海外進出状況 国・地域別の海外進出状況

2021年度の海外拠点数が最も多い地域は北東アジアの141件であった。  
次いで東南アジアが130件であった。

単位：件

地域	国・地域	2021年度 自社拠点数	2021年度 その他進出数	合計
北東アジア	中国	42	40	82
	台湾	14	13	27
	韓国	7	9	16
	香港	7	6	13
	モンゴル	3	0	3
	小計	73	68	141
東南アジア	ベトナム	20	12	32
	タイ	23	12	35
	シンガポール	16	10	26
	マレーシア	12	10	22
	ミャンマー	3	2	5
	インドネシア	1	3	4
	フィリピン	2	3	5
	カンボジア	1	0	1
小計	78	52	130	
南西アジア	インド	1	2	3
	パキスタン	1	0	1
	バングラデシュ	1	0	1
	小計	3	2	5
中央アジア	キルギス	1	0	1
	小計	1	0	1
オセアニア	オーストラリア	3	1	4
	ニュージーランド	0	2	2
	小計	3	3	6
中東	UAE	1	0	1
	イスラエル	0	1	1
	小計	1	1	2

地域	国・地域	2021年度 自社拠点数	2021年度 その他進出数	合計
ロシアCIS	ロシア	11	2	13
	小計	11	2	13
欧州	ドイツ	4	1	5
	スペイン	1	1	2
	フランス	0	1	1
	英国	1	0	1
	イタリア	0	0	0
	ハンガリー	1	0	1
	フィンランド	0	1	1
	スロバキア	0	1	1
	ウクライナ	0	1	1
小計	7	6	13	
北米	米国	24	9	33
	カナダ	1	3	4
	小計	25	12	37
中南米	メキシコ	1	1	2
	チリ	0	2	2
	アルゼンチン	1	0	1
	ドミニカ共和国	0	0	0
	エクアドル	0	1	1
	ペルー	0	1	1
	パナマ	0	1	1
小計	2	6	8	
非公開		1	2	3
進出国不明		0	2	2
合計		205	156	361

※ 自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等  
その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

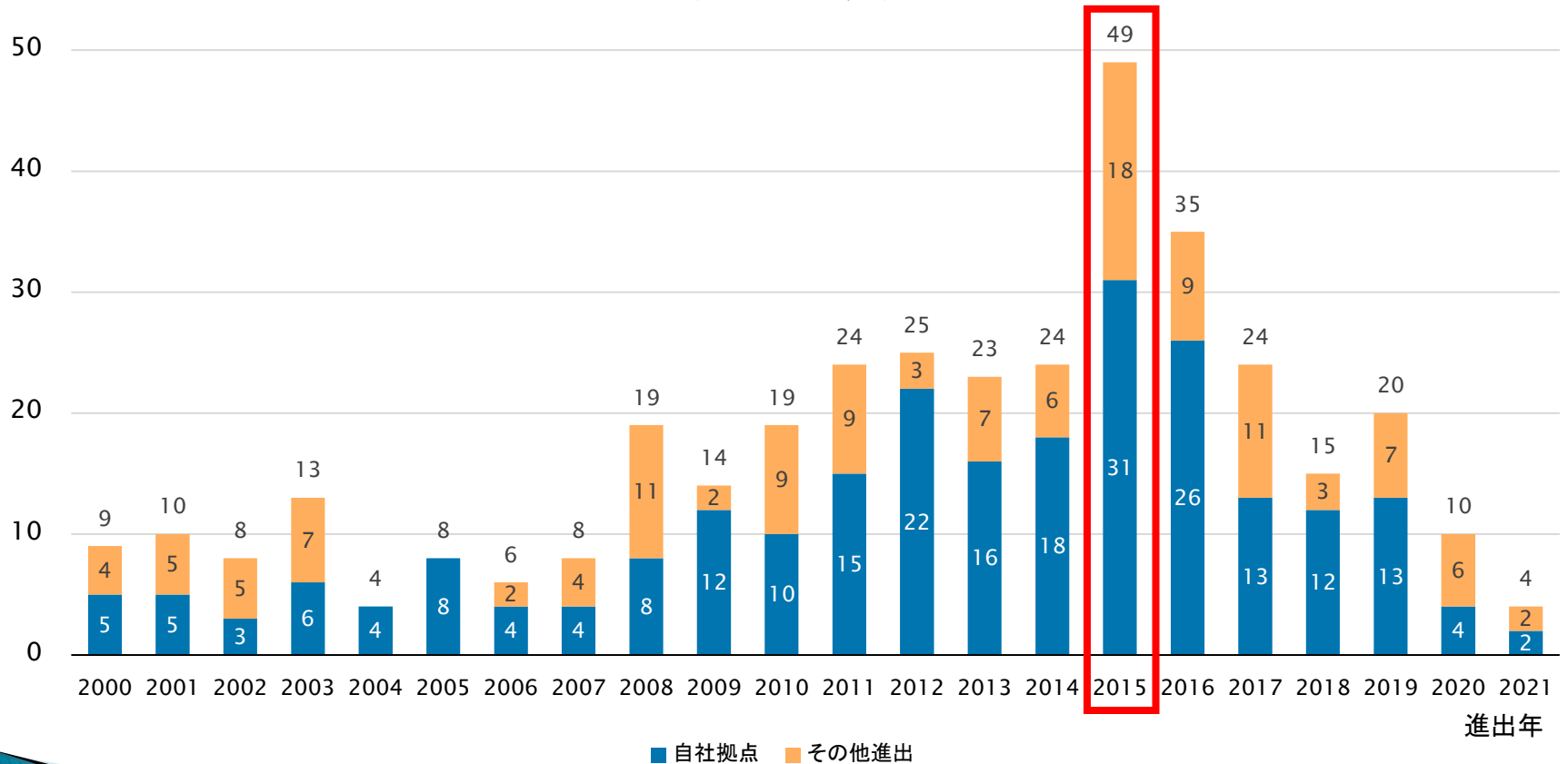


# Ⅲ-3. 海外進出状況 進出年別海外拠点数の推移

2000年以降、道内企業の海外進出が最も多い年は2015年であった。

単位：件

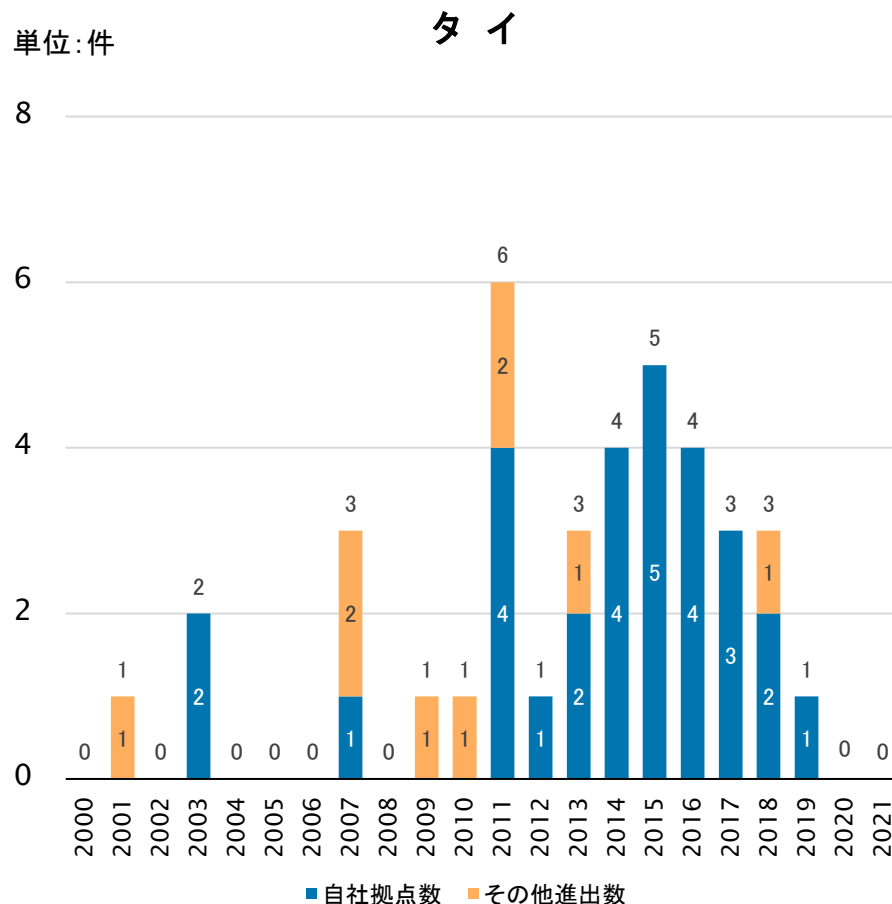
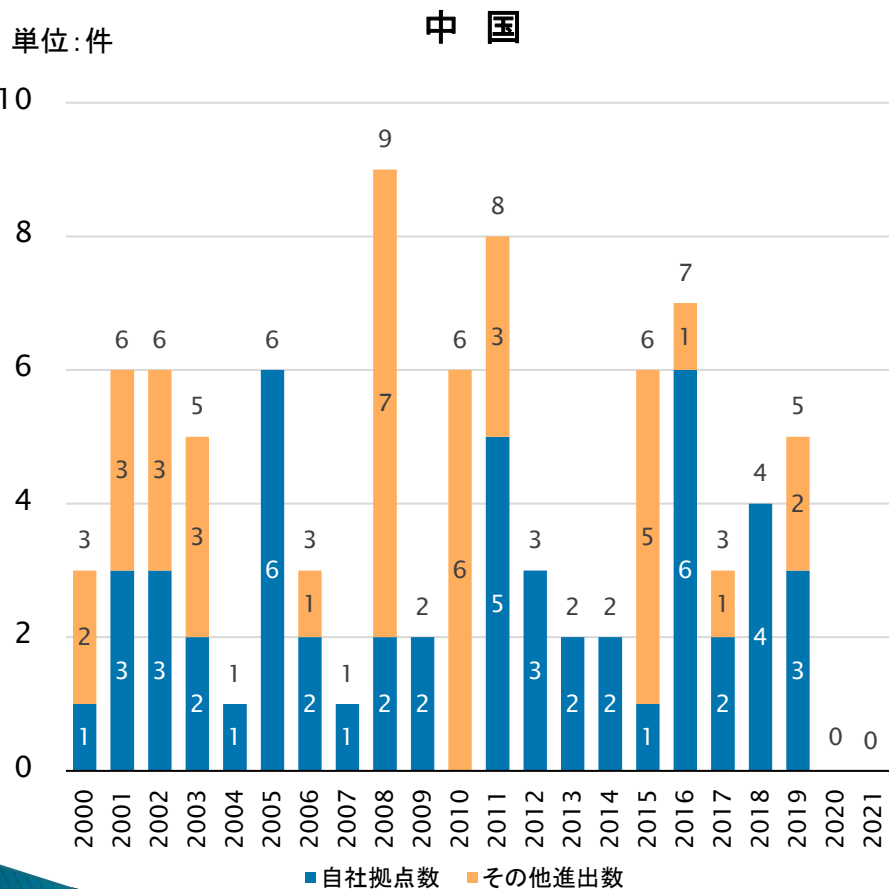
進出年別海外拠点数の推移(複数回答)



※ 自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等  
その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

# Ⅲ-4. 海外進出状況

## 主要5か国の進出年別海外拠点数の推移 2-1

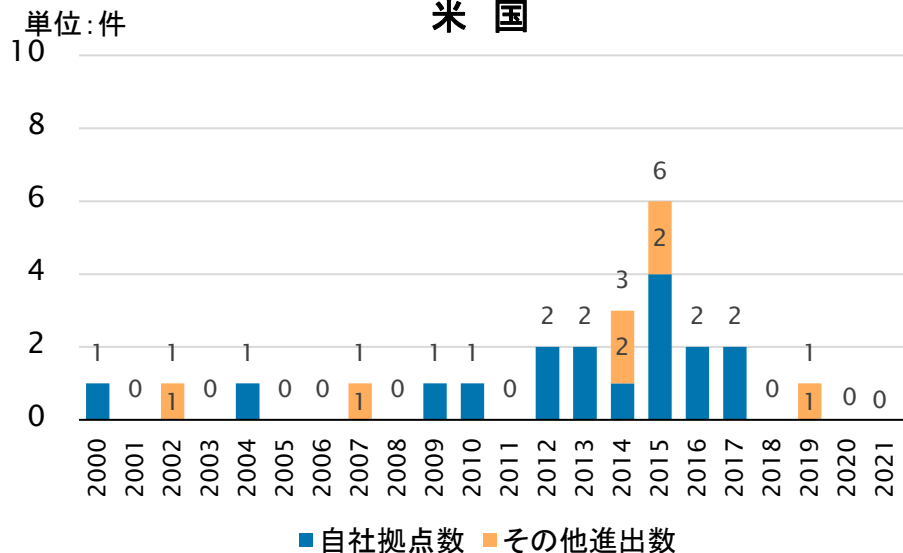


※ 自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等  
その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

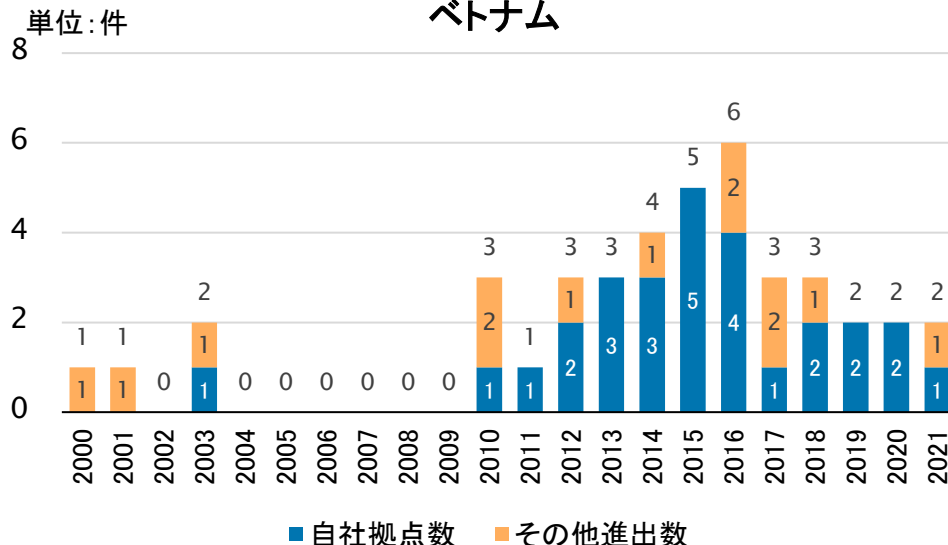
# Ⅲ-4. 海外進出状況

## 主要5か国の進出年別海外拠点数の推移 2-2

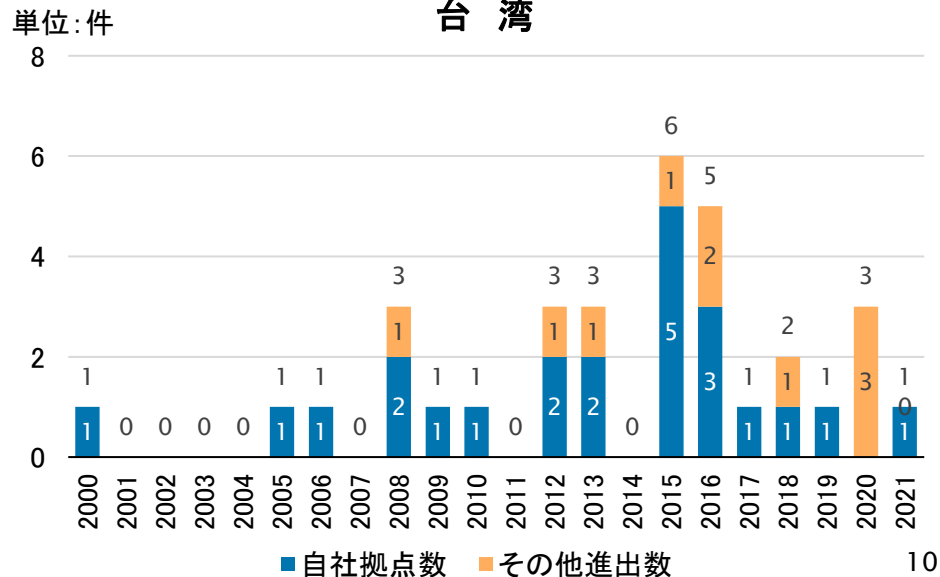
### 米 国



### ベトナム



### 台 湾



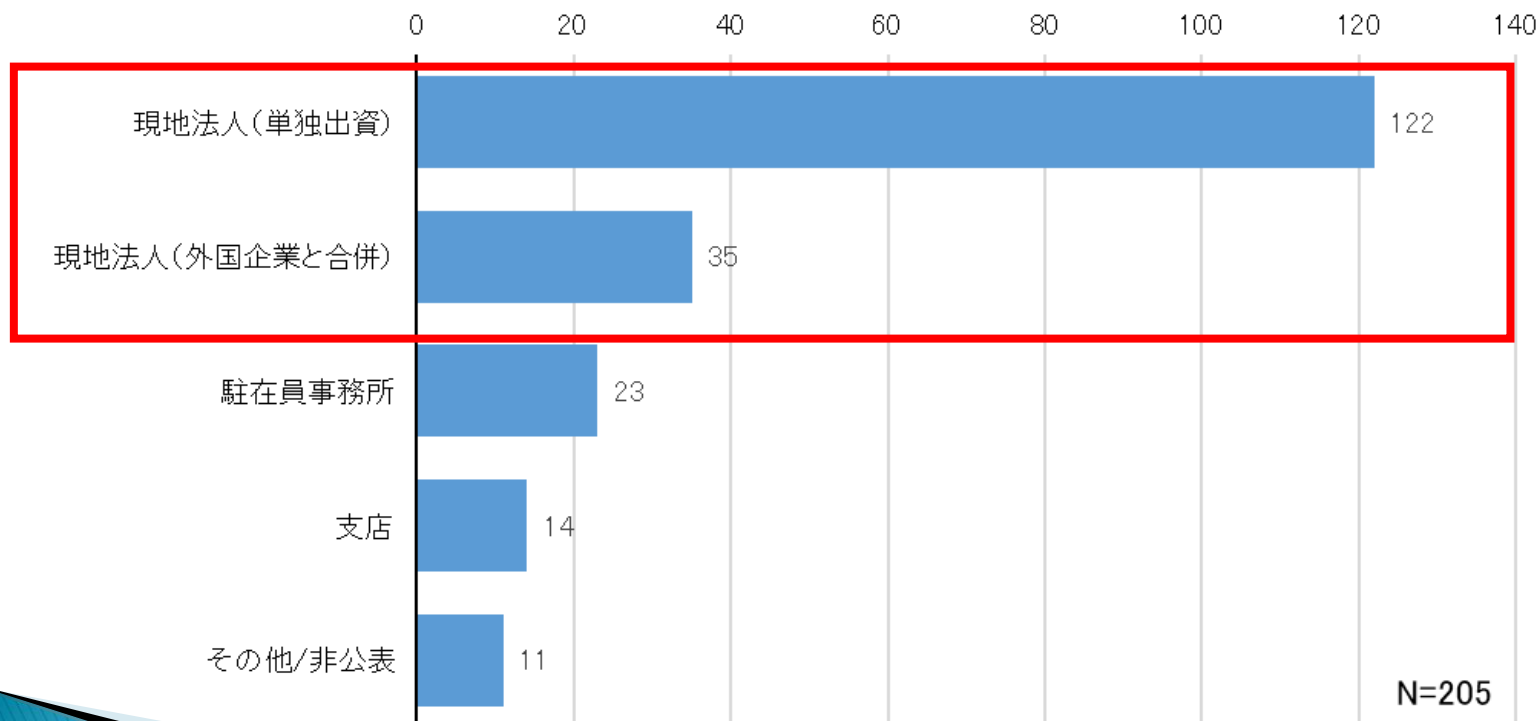
※ 自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等  
その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

## Ⅲ-5. 海外進出状況 海外拠点の事業活動形態

現地で登記した海外拠点を持っている企業の事業活動形態で最も多いのは、「現地法人(単独出資)」122件であった。次いで「現地法人(外国企業と合併)」が35件と多かった。

海外拠点の事業活動形態(複数回答)

単位:件



# Ⅲ-6. 海外進出状況

## 業種別の海外の自社拠点数 2-1

現地で登記した海外拠点を持っている企業の業種は、「製造業(食料品製造)」が27件と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の26件であった。

業種	進出形態					合計
	現地法人(単独出資)	現地法人(外国企業と合併)	支店	駐在員事務所	その他/非公表	
1. A.農業・林業	1	0	0	0	1	2
2. B.漁業	0	0	0	0	0	0
3. C.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
4. D.建設業	2	1	1	2	0	6
5. E.製造業(食料品製造業)	21	5	0	0	1	27
6. E.製造業(飲料・たばこ・飼料製造業)	1	0	0	0	0	1
7. E.製造業(繊維工業)	0	0	0	0	0	0
8. E.製造業(木材・木製品製造業)	5	0	0	0	0	5
9. E.製造業(パルプ・紙・紙加工品製造業)	0	0	0	0	0	0
10. E.製造業(印刷・同関連業)	0	0	0	0	0	0
11. E.製造業(化学工業)	0	3	0	1	0	4
12. E.製造業(石油製品・石炭製品製造業)	0	0	0	0	0	0
13. E.製造業(プラスチック製品製造業)	0	0	0	0	0	0
14. E.製造業(ゴム製品製造業)	0	0	0	0	0	0
15. E.製造業(なめし革・同製品・毛皮製造業)	0	0	0	0	0	0
16. E.製造業(窯業・土石製品製造業)	2	1	0	1	0	4
17. E.製造業(鉄鋼業)	0	0	0	0	0	0
18. E.製造業(非鉄金属製造業)	0	0	0	0	0	0
19. E.製造業(金属製品製造業)	0	1	0	0	0	1
20. E.製造業(はん用機械器具製造業)	0	1	0	0	0	1
21. E.製造業(生産用機械器具製造業)	2	0	2	0	0	4
22. E.製造業(業務用機械器具製造業)	3	0	0	0	0	3
23. E.製造業(電子部品・デバイス・電子回路製造)	1	2	0	0	0	3
24. E.製造業(電気機械器具製造業)	0	1	0	0	0	1
25. E.製造業(情報通信機械器具製造業)	0	0	0	0	0	0
26. E.製造業(輸送用機械器具製造業)	4	0	0	1	2	7
27. E.製造業(その他の製造業)	1	0	0	0	0	1

※ 自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等

# Ⅲ-6. 海外進出状況

## 業種別の海外の自社拠点数 2-2

現地で登記した海外拠点を持っている企業の業種は、「製造業(食料品製造)」が27件と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の26件であった。

業種	進出形態					合計
	現地法人(単独出資)	現地法人(外国企業と合併)	支店	駐在員事務所	その他	
28. F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
29. G.情報通信業	9	2	0	7	0	18
30. H.運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	1
31. I.卸売業、小売業 (各種商品卸売業)	4	1	0	3	0	8
32. I.卸売業、小売業 (繊維・衣服等卸売業)	1	0	0	0	0	1
33. I.卸売業、小売業 (飲食物品卸売業)	12	3	5	0	0	20
34. I.卸売業、小売業 (建築材料、鉱物・金属材料卸売業)	0	1	0	0	0	1
35. I.卸売業、小売業 (機械器具卸売業)	6	2	0	1	0	9
36. I.卸売業、小売業 (その他の卸売業)	8	2	0	1	0	11
37. I.卸売業、小売業 (各種商品小売業)	0	0	0	0	0	0
38. I.卸売業、小売業 (繊維・衣服・身の回り品小売業)	0	0	0	0	0	0
39. I.卸売業、小売業 (飲食物品小売業)	3	0	0	0	1	4
40. I.卸売業、小売業 (機械器具小売業)	0	0	0	0	0	0
41. I.卸売業、小売業 (その他の小売業)	4	0	1	0	1	6
42. I.卸売業、小売業 (無店舗小売業)	0	0	0	0	0	0
43. J.金融業・保険業	0	0	0	6	0	6
44. K.不動産業・物品賃貸業	4	8	1	0	0	13
45. L.学術研究、専門・技術サービス業	24	0	2	0	0	26
46. M.宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	2
47. N.生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
48. O.教育、学習支援業	0	0	0	0	1	1
49. P.医療・福祉	0	1	0	0	1	2
50. Q.複合サービス事業	0	0	0	0	0	0
51. R.サービス業 (他に分類されない)	2	0	1	0	0	3
52. S.公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0	0
53. 業種不明	0	0	0	0	3	3
合計	122	35	14	23	11	205

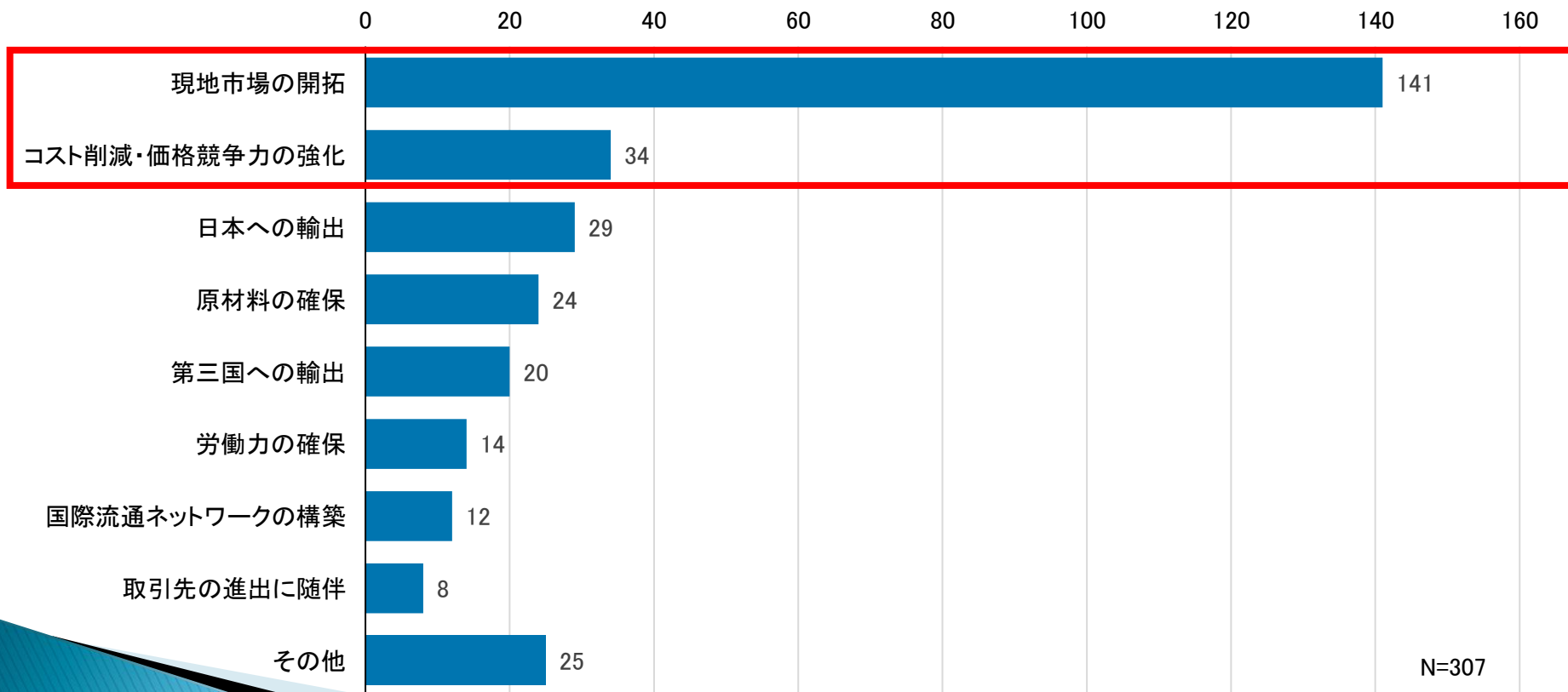
※ 自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等

## Ⅲ-7. 海外進出状況 海外の自社拠点設置目的

海外に自社拠点を設置する目的で最も多いのは「現地市場の開拓」141件で、次いで「コスト削減・価格競争力の強化」34件であった。

海外進出の目的(複数回答)

単位:件



# Ⅲ-8. 海外進出状況

## 業種別の海外の自社拠点設置目的 2-1

業 種	海外進出目的									合計
	コスト削減・価格競争力の強化	原材料の確保	労働力の確保	現地市場の開拓	第三国への輸出	日本への輸出	取引先の進出に随伴	国際流通ネットワークの構築	その他	
1. A.農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
2. B.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. C.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. D.建設業	1	1	0	4	0	1	0	0	0	7
5. E.製造業（食料品製造業）	2	2	1	26	1	1	0	0	1	34
6. E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
7. E.製造業（繊維工業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. E.製造業（木材・木製品製造業）	0	3	0	1	0	0	0	1	0	5
9. E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. E.製造業（印刷・同関連業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. E.製造業（化学工業）	0	1	0	4	1	0	1	0	0	7
12. E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13. E.製造業（プラスチック製品製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. E.製造業（ゴム製品製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15. E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16. E.製造業（窯業・土石製品製造業）	0	1	0	3	0	1	0	0	0	5
17. E.製造業（鉄鋼業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18. E.製造業（非鉄金属製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19. E.製造業（金属製品製造業）	1	0	1	1	0	1	0	0	0	4
20. E.製造業（はん用機械器具製造業）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
21. E.製造業（生産用機械器具製造業）	2	2	0	2	0	0	0	0	0	6
22. E.製造業（業務用機械器具製造業）	2	0	0	2	1	2	0	0	0	7
23. E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造業）	1	1	0	1	1	0	1	0	0	5
24. E.製造業（電気機械器具製造業）	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
25. E.製造業（情報通信機械器具製造業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26. E.製造業（輸送用機械器具製造業）	5	0	0	4	3	1	2	1	1	17
27. E.製造業（その他の製造業）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1



# Ⅲ-8. 海外進出状況

## 業種別の海外の自社拠点設置目的 2-2

業種	海外進出目的									合計
	コスト削減・価格競争力の強化	原材料の確保	労働力の確保	現地市場の開拓	第三国への輸出	日本への輸出	取引先の進出に伴	国際流通ネットワークの構築	その他	
28. F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29. G.情報通信業	4	1	3	16	0	1	1	2	9	37
30. H.運輸業・郵便業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
31. I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	1	1	1	7	1	0	0	0	0	11
32. I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
33. I.卸売業、小売業（飲食料品卸売業）	0	2	0	15	7	5	0	0	0	29
34. I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料卸売業）	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
35. I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	4	4	3	4	1	1	0	0	0	17
36. I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	2	2	2	2	2	4	0	4	1	19
37. I.卸売業、小売業（各種商品小売業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38. I.卸売業、小売業（織物・衣服・身の回り品小売業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39. I.卸売業、小売業（飲食料品小売業）	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
40. I.卸売業、小売業（機械器具小売業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41. I.卸売業、小売業（その他の小売業）	1	0	0	5	0	1	0	0	2	9
42. I.卸売業、小売業（無店舗小売業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43. J.金融業・保険業	0	0	0	3	0	0	3	0	3	9
44. K.不動産業・物品賃貸業	1	0	0	13	0	1	0	1	1	17
45. L.学術研究・専門・技術サービス業	6	1	1	16	1	7	0	1	1	34
46. M.宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
47. N.生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48. O.教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
49. P.医療・福祉	0	0	0	2	0	0	0	0	2	4
50. Q.複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51. R.サービス業（他に分類されない）	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3
52. S.公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53. 業種不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	34	24	14	141	20	29	8	12	25	307

# Ⅲ-9. 海外進出状況

## 業種別のその他海外進出数 2-1

海外に委託生産、ライセンス契約、代理店、フランチャイズで拠点を設置する企業の業種は「卸売業、小売業（飲食料品卸売業）」が29件と最も多く、次いで「製造業（木材・木製品製造業）」の17件であった。

業種	海外展開業務形態					合計
	委託生産	ライセンス契約	代理店契約	フランチャイズ契約	その他/非公開	
1. A.農業・林業	0	0	0	0	0	0
2. B.漁業	0	0	0	0	0	0
3. C.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
4. D.建設業	2	1	1	0	0	4
5. E.製造業（食料品製造業）	11	3	0	0	0	14
6. E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）	0	0	0	0	0	0
7. E.製造業（繊維工業）	0	0	0	0	0	0
8. E.製造業（木材・木製品製造業）	5	0	0	0	12	17
9. E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業）	0	0	0	0	0	0
10. E.製造業（印刷・同関連業）	0	0	0	0	0	0
11. E.製造業（化学工業）	4	0	1	0	1	6
12. E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）	0	0	0	0	0	0
13. E.製造業（プラスチック製品製造業）	0	0	0	0	0	0
14. E.製造業（ゴム製品製造業）	3	0	0	0	0	3
15. E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業）	0	0	0	0	0	0
16. E.製造業（窯業・土石製品製造業）	0	0	0	0	0	0
17. E.製造業（鉄鋼業）	0	0	0	0	0	0
18. E.製造業（非鉄金属製造業）	0	0	0	0	0	0
19. E.製造業（金属製品製造業）	0	0	1	0	0	1
20. E.製造業（はん用機械器具製造業）	2	0	0	0	0	2
21. E.製造業（生産用機械器具製造業）	0	0	2	2	0	4
22. E.製造業（業務用機械器具製造業）	0	0	0	0	0	0
23. E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造）	0	0	0	0	0	0
24. E.製造業（電気機械器具製造業）	0	0	1	1	1	3
25. E.製造業（情報通信機械器具製造業）	0	0	0	0	0	0
26. E.製造業（輸送用機械器具製造業）	0	0	0	0	0	0
27. E.製造業（その他の製造業）	4	0	0	0	0	4

その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

# Ⅲ-9. 海外進出状況

## 業種別のその他海外進出数 2-2

海外に委託生産、ライセンス契約、代理店、フランチャイズで拠点を設置する企業の業種は「卸売業、小売業（飲食料品卸売業）」が29件と最も多く、次いで「製造業（木材・木製品製造業）」の17件であった。

業 種	海外展開業務形態					合計
	委託生産	ライセンス契約	代理店契約	フランチャイズ契約	その他/非公開	
28. F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
29. G.情報通信業	1	0	2	0	1	4
30. H.運輸業・郵便業	1	0	2	0	0	3
31. I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	0	0	0	0	0	0
32. I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	4	0	0	0	0	4
33. I.卸売業、小売業（飲食料品卸売業）	9	5	1	8	6	29
34. I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料 卸売業）	9	2	1	2	0	14
35. I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	1	0	0	0	0	1
36. I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	13	0	0	0	1	14
37. I.卸売業、小売業（各種商品小売業）	0	0	0	0	0	0
38. I.卸売業、小売業（織物・衣服・身の回り品小売業）	0	0	0	1	0	1
39. I.卸売業、小売業（飲食料品小売業）	0	0	0	0	0	0
40. I.卸売業、小売業（機械器具小売業）	2	0	0	0	0	2
41. I.卸売業、小売業（その他の小売業）	4	0	1	2	0	7
42. I.卸売業、小売業（無店舗小売業）	1	0	0	0	0	1
43. J.金融業・保険業	0	0	0	0	0	0
44. K.不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
45. L.学術研究、専門・技術サービス業	4	0	1	0	0	5
46. M.宿泊業、飲食サービス業	0	1	0	1	0	2
47. N.生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	1	1
48. O.教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0
49. P.医療・福祉	1	0	1	0	0	2
50. Q.複合サービス事業	2	3	0	0	0	5
51. R.サービス業（他に分類されない）	0	0	0	0	0	0
52. S.公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0
53. 業種不明	0	0	0	0	2	2
合計	84	15	15	17	25	156

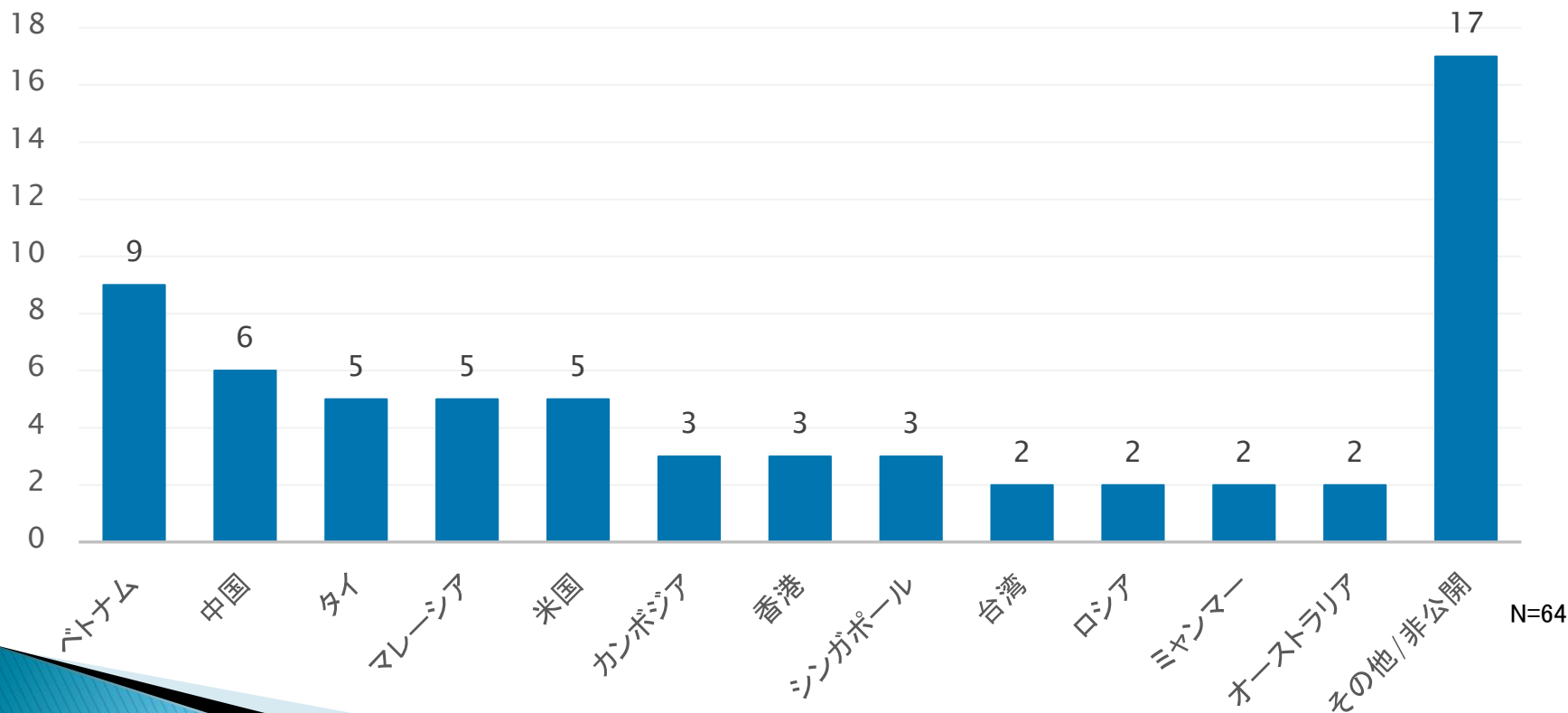
# Ⅲ-10. 海外進出状況

## 今後3年以内の海外拠点設置計画

今後3年以内に64件の海外拠点設置計画があった。設置計画のある国・地域で最も多かったのはベトナムの9件で、次いで中国の6件。タイ、マレーシア、米国は5件であった。

海外拠点を設置する計画がある国・地域（複数回答）

単位：件

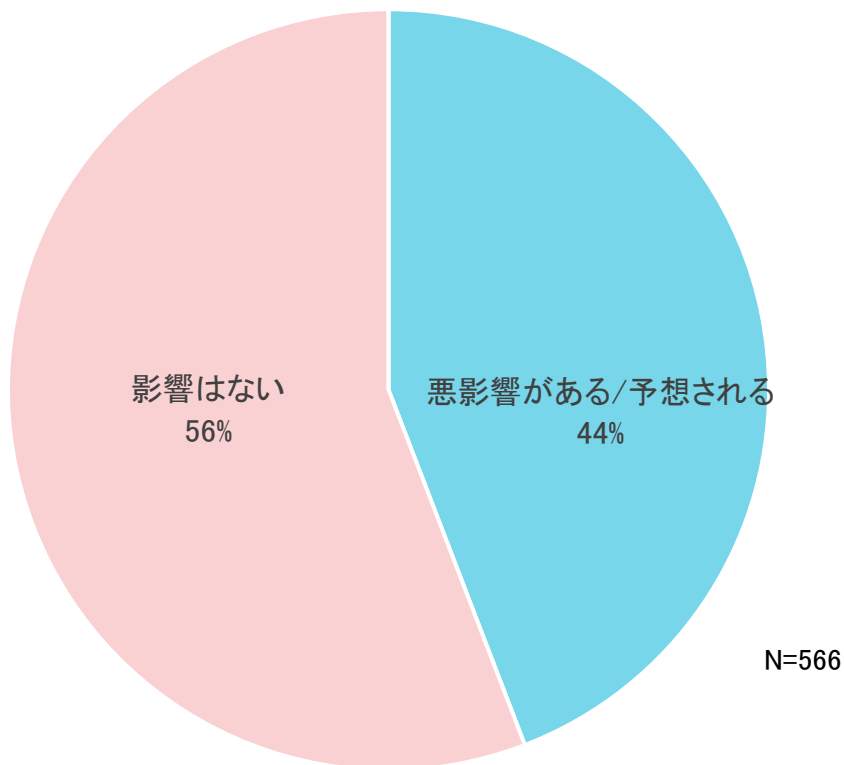


N=64

## IV-1. ウクライナ情勢、対露制裁による影響

海外ビジネスを行っている道内企業のうち、ウクライナ情勢、対露制裁により「悪影響がある/予想される」と回答した企業は44%であった。「良い影響がある」と回答した企業はいなかった。

ウクライナ情勢、対露制裁等の影響



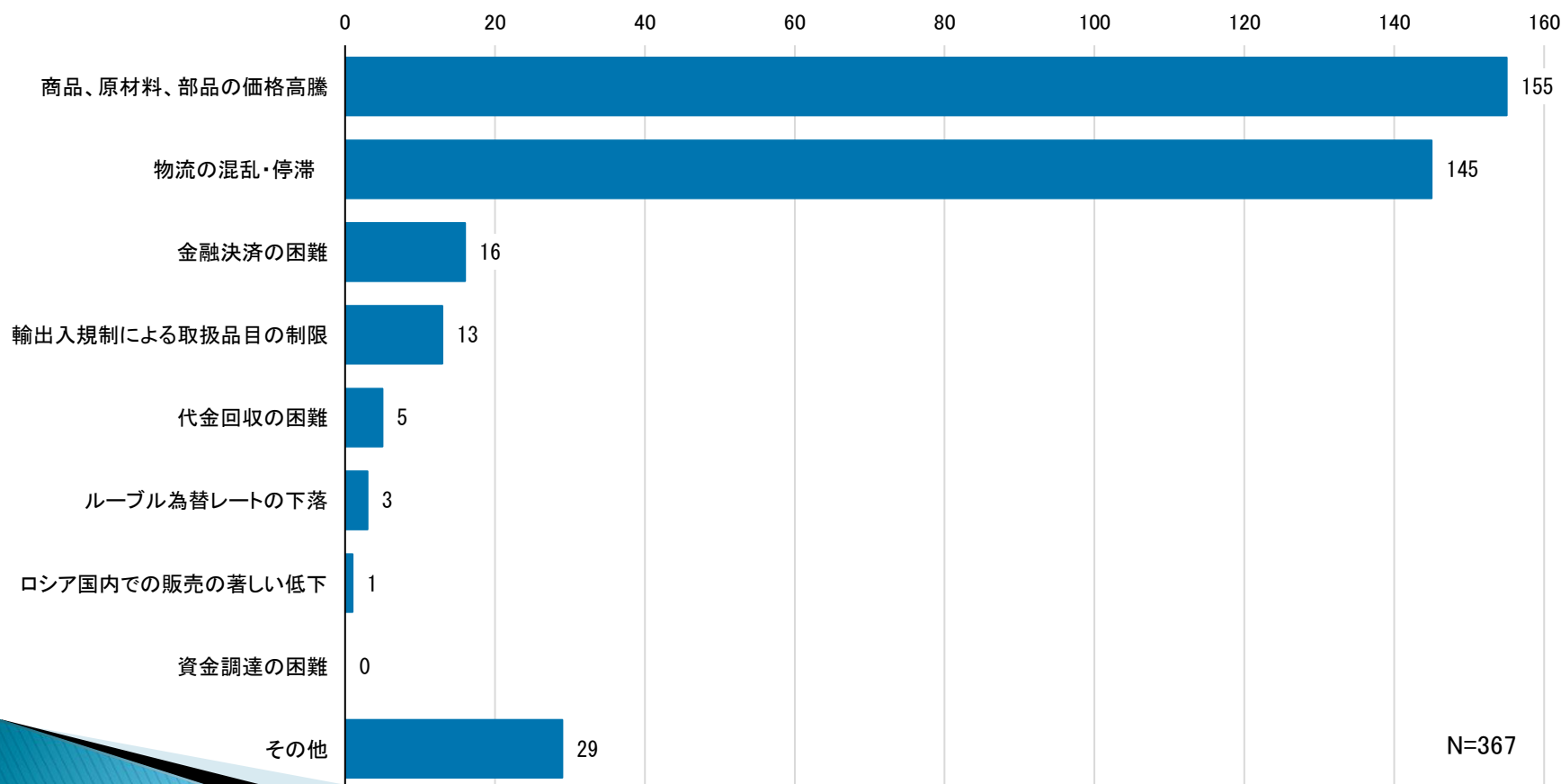
## IV-2. ウクライナ情勢、対露制裁により悪影響がある/予想される理由

単位：社

ウクライナ情勢、対露制裁により悪影響がある/予想される理由としては、「商品、原材料、部品の価格高騰」が最も多く155社、次いで「物流の混乱・停滞」が145社であった。

「悪影響がある/予想される」理由

単位：社

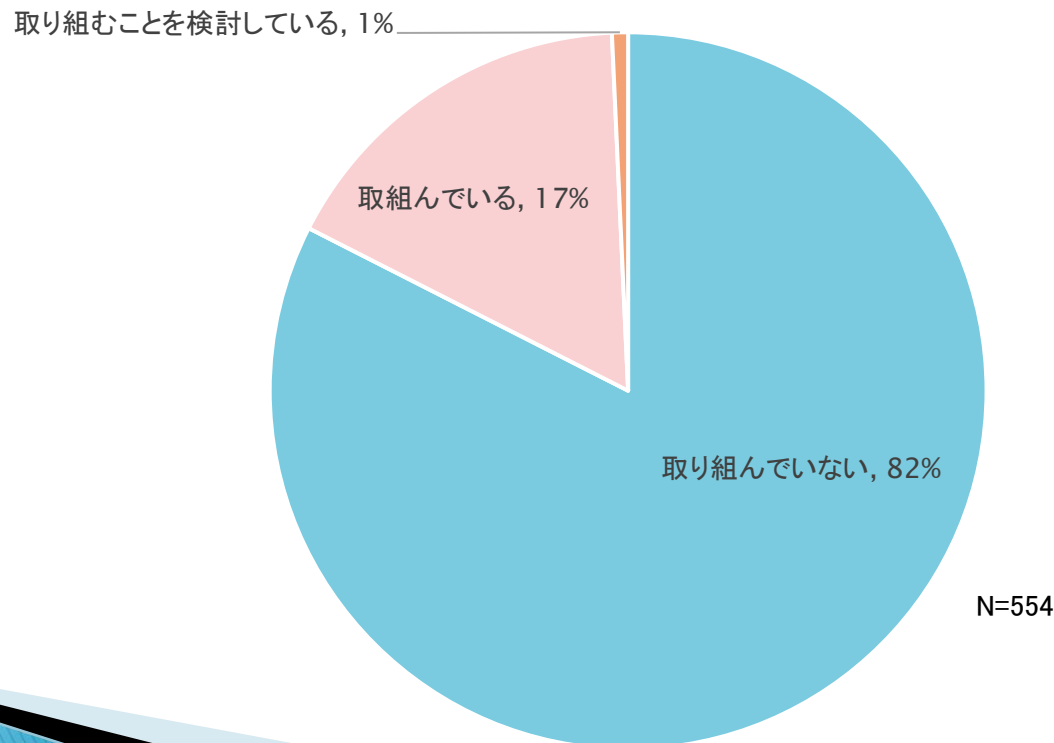


# V-1. 新型コロナウイルス感染拡大を受けた 越境ECまたはオンラインビジネスの取組

単位：社

海外ビジネスを行っている道内企業のうち、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、「越境ECまたはオンラインビジネスに取り組んでいる」と回答した企業は17%であった。

## 越境ECおよびオンラインビジネスを通じた海外ビジネス拡大への 取り組み状況



## V-2. 新型コロナウイルス感染拡大を受けた 海外オンラインビジネスの対象国と種類

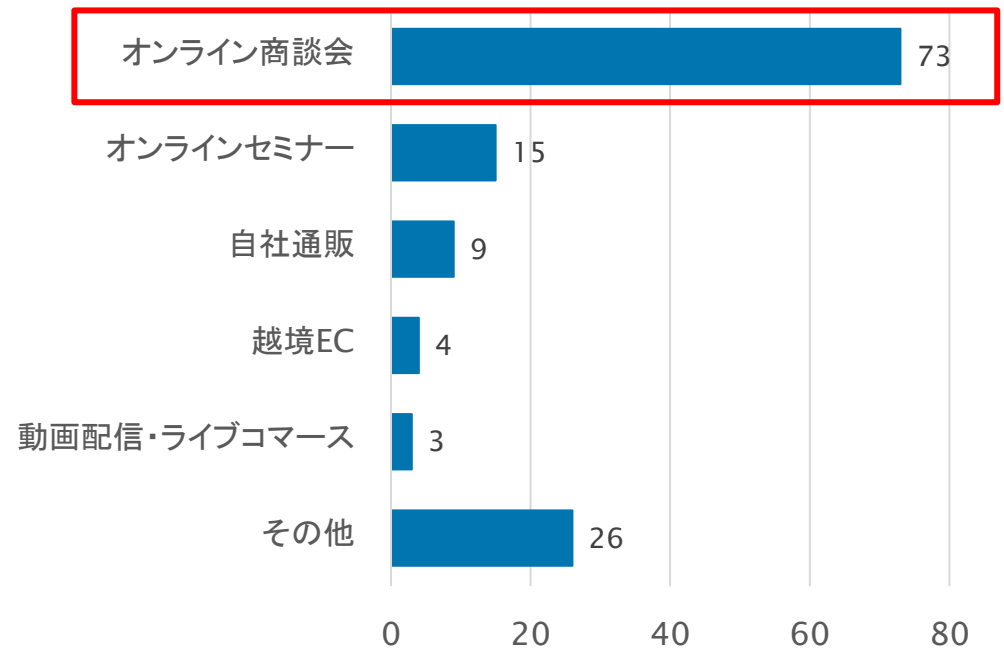
道内企業の海外オンラインビジネスの対象国として最も多いのは中国の27件で、最も多く活用された形態は「オンライン商談会」の73件であった。

オンラインビジネスの対象国

国・地域	件数
中国	27
米国	21
台湾	7
ロシア	7
シンガポール	7
香港	5
イタリア	4
ベトナム	4
韓国	4
その他	44
合計	130

単位：件

オンラインビジネスの活用形態



単位：件 N=130

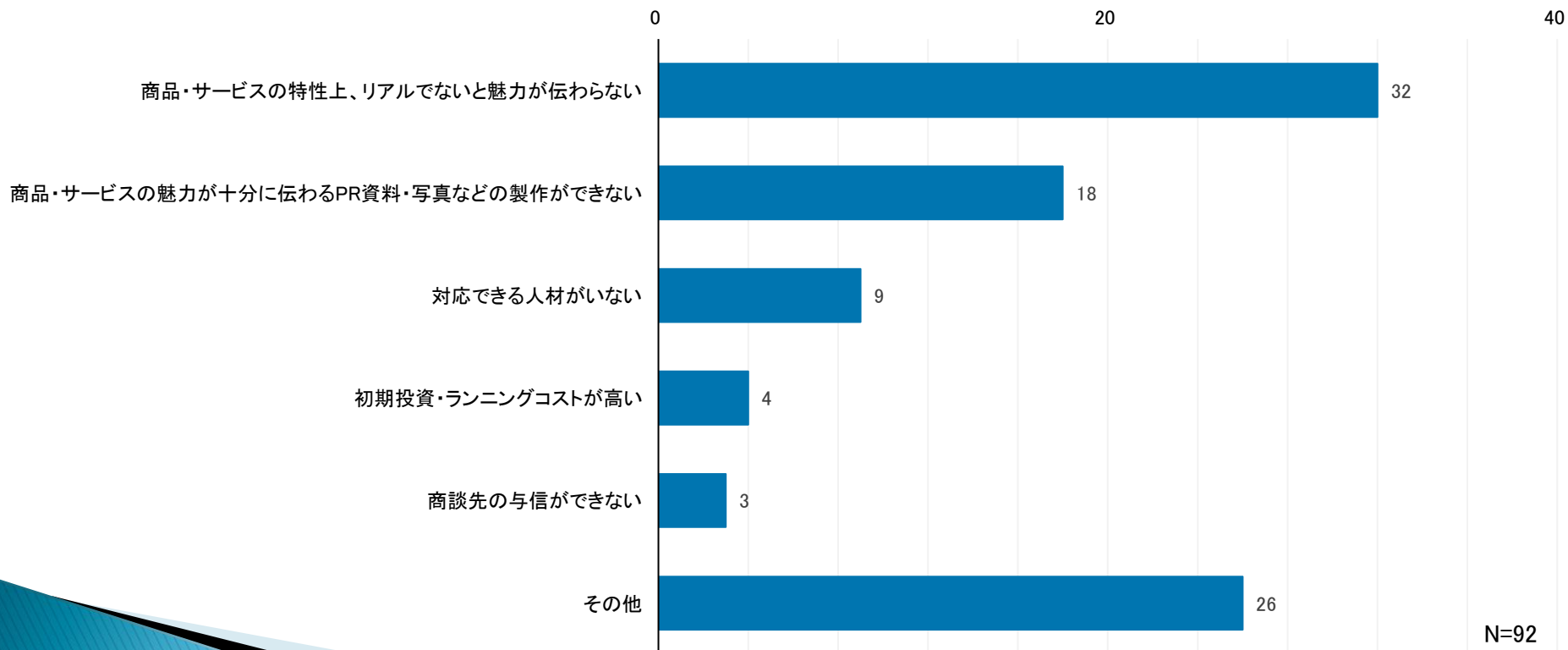


## V-3. 海外オンラインビジネスに取り組むにあたって感じる課題

海外オンラインビジネスに取り組むにあたって感じる課題として最も多いのは「商品・サービスの特性上、リアルでないと魅力が伝わらない」の32件で、次いで「商品・サービスの魅力が十分に伝わるPR資料・写真などの製作ができない」の18件であった。

オンラインビジネスに取り組むにあたって感じる課題

単位：件



## V. 別添「海外進出企業リスト」について

- ▶ 海外進出を行っている道内企業名は、別添「海外進出企業リスト」をご参照ください。
- ▶ 「海外進出企業リスト」は、JETROの実施するアンケート調査にご回答いただいた企業様のうち、公表に同意のあった企業様のみを掲載しています。そのため、道内企業様の海外進出情報のすべてを網羅しているわけではありません。

### 【問い合わせ先】

JETRO北海道

TEL:011-261-7434 FAX:011-221-0973

E-mail:sap@jetro.go.jp

### 【免責事項】

本報告書で提供している情報は、ご利用される方の判断・責任において、ご使用ください。日本貿易振興機構および北海道は、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、日本貿易振興機構および北海道は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

※ご注意:構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。